

MOVEMENT

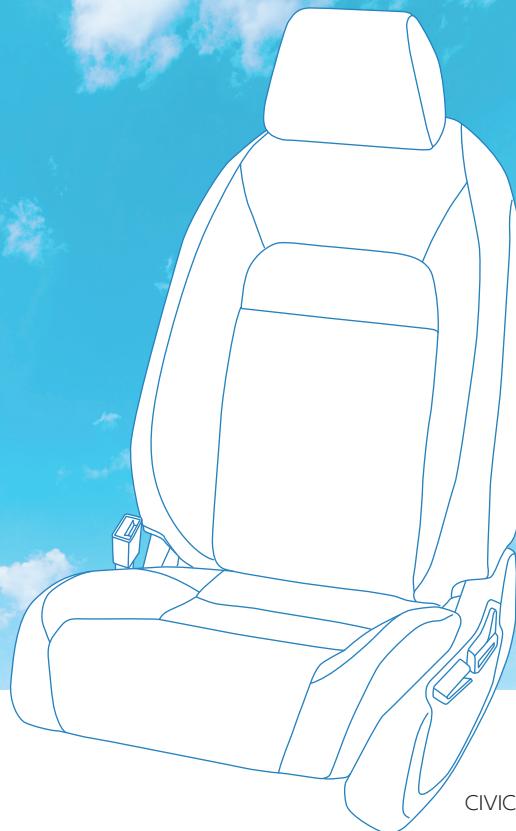
vol. 24

第76期 中間株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
2022年3月期 中間連結決算ハイライト	1
監査等委員 座談会	3
Topics	6
TS Technology	7
セグメント別の状況	9
連結決算情報	10
会社概要・株式情報	裏表紙



CIVIC用シート



理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

社是

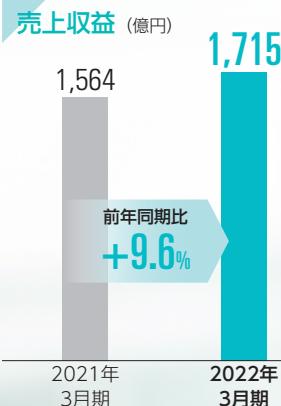
わたしたちは 常に モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で 世界のお客様に
提供する



代表取締役社長

保田真成

2022年3月期
中間連結決算ハイライト (当第2四半期末)



「第76期中間株主通信MOVEMENT」をお届けするにあたりご挨拶申し上げます

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症の収束に向け、ご尽力をされている皆さまに敬意を表するとともに深く感謝申し上げます。一日も早く、平穏な日々が取り戻せるようお願い申し上げます。

当上半期(2021年4月1日～9月30日)の連結業績は、半導体不足による自動車メーカーの減産影響や、アジアを中心とした新型コロナウイルス感染症によるロックダウン影響などを受け、大幅な減収を余儀なくされました。また、鋼材などの原材料価格の高騰は著しく、売上、利益面ともに6月21日対発見通しを下回る結果となりました。今後も不透明な状況が続くことが予測され、当社を取り巻く事業環境は非常に厳しいものであることにより変わりありません。

そのような状況にあっても、次世代技術開発や新規顧客・新商権獲得といった今後の成長に不可欠な領域へは、経営資源を惜しまず投入し、5年、10年先を見据えた取り組みを強力に推進しております。また、攻めの施策に

加え、事業体制の最適化や、各領域からの徹底した原価低減など、グループ全体で収益性を高める体質づくりに努め、この状況を確実に乗り切り、将来の事業成長につなげてまいります。

しかしながら、通期見通しにつきましては、当初の見通しを引き下げ、売上収益3,600億円、営業利益270億円、親会社の所有者に帰属する当期利益139億円とさせていただきます。

なお、2022年3月期の1株当たり年間配当につきましては、株主さまへの日ごろのご支援にお応えするため期初の配当予想を据え置き、この度実施いたします中間配当26円と、期末配当28円(予想)を加えた54円を予定しております。

当グループはこれからも、継続的で安定した株主還元を努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

営業利益 (億円)



親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (億円)



1株当たり配当金の推移 (円)



※当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。配当金については、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。



テイ・エス テックでは、2021年6月から監査等委員会設置会社へ移行すると同時に任意の指名・報酬委員会を設置し、これまで以上に社外取締役の独立した意見を経営に反映できる体制を整えています。新たに監査等委員を務める4名の取締役に、より透明性・公平性の高い企業経営を目指して構築された新たなコーポレート・ガバナンス体制や今後に向けた抱負を語っていただきました。

取締役会への評価

関根 当社の取締役会は、より実効性の高い機関に向けた進化の途上にあります。2021年3月期から社外取締役が議長を務めるようになり、より客観性の高い議事進行の下、今までに増して活発な議論が行われるようになりました。また、報告や議論の内容が、より高次元な経営判断に関わるものになってきて

います。業務執行に関する意思決定などについて、今回の監査等委員会設置会社への移行を機に、取締役会から取締役への権限委譲を進めたことにより取締役会の質を高める効果として表れていると感じています。

元田 今回、監査等委員会設置会社に移行したことにより、社外取締役の割合がさらに高まりましたが、ただ人数を増加させるだけでなく、社外取締役一人ひとりが参加しやすい取締役会運営が行われていると感じています。

取締役会での報告事項、決議事項については、常に詳細な資料が提供され、加えて社外の人間にとって理解しにくい専門用語に関しては丁寧な補足説明を受けることができます。

林 取締役会の前に監査等委員会が開催され、各議案について詳しい説明が受けられるため、余裕を持って取締役会の下準備を行えることはありがたいですね。



取締役 監査等委員
関根 健夫

1982年 当社入社
2004年 当社事業管理本部経理部長
2010年 当社執行役員業務監理本部副本部長
2011年 当社執行役員事業管理本部副本部長
2017年 当社常務執行役員経営企画室長
2020年 当社常務執行役員
2020年 当社監査役
2021年 当社取締役(監査等委員)(現任)

また、議案の内容に関しても要点がうまく絞り込まれており、取締役会に上程される前に十分な議論を経て作られていることが分かります。この無駄の無さが、取締役会の効率のかつ有意義な運営につながっていると考えています。

新たなコーポレート・ガバナンス体制

関根 今回、監査等委員会設置会社へ移行した一番の目的は、やはり監督機能のさらなる強化です。移行前の監査役は独任制の下、会社の事業報告や業務・財産の状況調査権を有した個々が、監査を実施することが前提でした。一方、監査等委員会は、内部監査部門や内部統制を所管する部門との連携を通して監査を行う組織監査が前提となります。当社では効率的にかつ実効性のある組織監査を推進するため、業務監査部を監査等委員会の直接管理下に置くなど、指揮命令系統を強化する施策を行っています。



取締役 監査等委員

元田 達弥 (社外取締役)

- 1993年 アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア株式会社) 入社
- 1999年 公認会計士 社会計事務所 (現 辻・本郷税理士法人) 入所
- 2007年 同事務所国際税務部門統括部長
- 2008年 税理士登録
- 2014年 元田会計事務所所長 (現任)
- 2014年 当社監査役
- 2018年 株式会社グローバルインフォメーション 社外監査役 (現任)
- 2021年 当社取締役 (監査等委員) (現任)

元田 私が委員長を務める指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役会からの諮問に基づいて取締役や執行役員の選任・解任、報酬などに関する事項について取締役会に答申します。当然ながら、当社の取締役や執行役員の候補者の選定、役員の報酬の決定は、従来から一定の基準に基づいて行われています。しかし、トップマネジメントを中心に審議されていたため、外部からは見えにくい部分があったと思います。今後は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会により、グローバル企業に要求される客観性や透明性、公平性を持ったシステムを運用していくことで、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることにつながっていくと考えています。

関根 監査等委員会も指名・報酬委員会も、新しく出来た組織であり、今後さまざまな課題をクリアしなくてはなりません。監査等委員会は今回の機関設計変更により直轄となった業務監査部や海外の業務監査部門との連携による監査業務の確立。指名・報酬委員会は取締役の選任や報酬に対する意見の決定プロセス、意見陳述権の行使などについての最適な方法の確立に向け取り組んでいきます。

取締役会とダイバーシティ

関根 取締役会のダイバーシティがもたらす価値の一つは、固定観念にとらわれない判断力です。当社の中だけでキャリアを積んできた社内取締役は、過去からの事業の経緯、あるいは企業文化への理解があるが故に、取締役会での提案に対して、批判的な視点をもちにくい傾向があります。独立した立場から発言ができる社外取締役の存在によって取締役会のダイバーシティが高まることにより、意思決定に当たった際の議論がより客観的で創造的なものになると思います。

元田 当社で言えば、中田取締役が初の女性社外取締役として経営に参画され、取締役会のダイバーシティがさらに高まりました。将来は、社内でも活躍されたより多くの女性社員が、役員として当グループを成長へと導いてくれることを期待しています。



取締役 監査等委員

中田 朋子 (社外取締役)

- 1997年 判事補 (東京地方裁判所) 任官
- 2000年 弁護士登録 (第二東京弁護士会所属)
- 2002年 ニューヨーク州弁護士登録
- 2015年 The American College of Trust and Estate Counsel International Fellow 就任 (現任)
- 2017年 The International Academy of Estate and Trust Law Academician 就任 (現任)
- 2020年 東京ヘリテージ法律事務所所長 (現任)
- 2021年 当社取締役 (監査等委員) (現任)

中田 女性の場合、どうしても出産や子育てに時間を取られ、仕事から距離を取らざるをえない時期があります。そこで大切なのは、子育てをする女性社員を支える環境づくりです。トップマネジメントからは性別に関わらず誰もが働きやすい環境づくりへ積極的に取り組むという方針を伺っており、大いに賛成しています。

林 企業に求められるダイバーシティは、性別・国籍・年齢などだけではなくありません。取締役会には、これからは特に経営経験のダイバーシティが重要となります。すでに当社には他分野の製造業での経営経験をお持ちの社外取締役がいらっしゃいますが、将来的にはもっと幅広い業界の経営経験者に加わっていただくことも考えられます。

さらなる企業価値の向上

関根 現在、コーポレートガバナンス・コードの改訂や東証市場再編といった動きに見られるように、透明性、公平性の高いコーポレート・ガバナンス体制がより強く求められています。「ESG経営」を掲げる当グループにとって、これからが真価を問われるときです。機関設計を変更したことに満足せず、社会軸や環境軸での取り組みを進め、さらなる企業価値向上を図っていく必要があります。

元田 近年、地球温暖化による気候変動が原因と思われる自然災害が増大し、各国の政府も産業界に対して環境保全のためのさまざまな規制を厳格化しています。当グループでも、グローバル企業として、また自動車産業に関わる製造業として、環境保全への取り組みをさらに加速していく必要があります。環境負荷の低い原材料の使用、CO₂排出を抑制する製造方法の確立、再生可能エネルギーの利用拡大など、地球環境への負荷が少ない事業活動の実現に向けた積極的な投資が求められます。



林 私「環境」の重要性について同じ認識を持っていますが、それに加えて、法務やコンプライアンスを専門領域とする者として、環境や自然と同じように「人間」もまた大切にしないでと強く考えています。貧困に象徴される、全世界の人間に関

わる課題を強く意識して事業を進めていくべきです。範囲をグループ内にとどめることなく、サプライチェーン全体を考え、当グループが成すべきことに一つひとつ取り組んでいくことが企業価値向上につながっていくと考えています。

これからの抱負

林 当グループでは「攻め」の施策である「事業成長に向けた進化」と「守り」の施策である「進化を支える事業体質強化」を企業重点施策に掲げています。法務領域を専門とする私は「守り」を担う者として、一つひとつ真摯に当グループの成長に向けて取り組み、「守り」の観点から取締役会で議決権を行使していくことで役割を果たしていきます。

中田 社外取締役を務めるのは私にとって初めての経験となりますが、「自社の経営陣に女性がいるだけで、女性の社員にとって励みになる」という話を聞いたことがあります。皆さんを鼓舞できるよう責務に臨んでいくとともに、弁護士としての知見や海外経験を活かしたグローバルな視点、女性としての考え方を活かし、他の取締役の皆さんが気づかないアイデアを提供することで、当社の発展に貢献していきます。

元田 指名・報酬委員会の委員長として、同委員会を形骸化させることなく、実効性の高い組織として運営していくことを目指します。私たちのような非常勤の取締役が、新たな取締役や執行役員を選任に際し、正しい評価を下すことは非常に難しいことだと考えています。だからこそ、常勤の皆さんとしっかりと連携することで、次代を担う人材の人間性や資質を確実に見極めていけるよう努めます。

関根 今回、監査等委員となったことで、私に要求される監査業務がより深化し、業務執行の判断過程や意思決定内容が合理的であるかといった妥当性監査を担うこととなります。また、取締役会の議決権を持つ取締役として、業務執行の決定に関与するという新たな責務に臨んでいきます。唯一の常勤監査等委員として、社外取締役の監査等委員の皆さんに十分な情報を提供し、力を合わせ、ティ・エス テックの持続的な成長を支える監督機能を担っていきます。

2021年5月 米国 シート製造子会社の工場増築決定

シートフレーム集中生産による収益性向上や新規顧客獲得を見据えた生産能力拡大を目的に、TS TECH INDIANA, LLC (米国連結子会社)の増築を決定しました。太陽光パネルの導入や再エネルギーの活用により、当グループ初となるCO₂排出量実質ゼロ工場の実現を目指しています。増築工事は2022年6月に完了する予定です。



2021年8月 米国・メキシコ 合併会社等の設立決定

TST NA TRIM, LLC.(米国連結子会社)と、長年当グループへシート用トリムカバーを供給しているML Industries, Incの合併会社TSML INNOVATIONS, LLC(以下、TSML)の設立を決定しました。



あわせて、メキシコにTSMLの子会社として、新たなトリムカバー製造拠点を設立します。両社が培ってきた技術と経験を共有し、さらなる付加価値を生み出す製品供給体制を構築していきます。

2021年9月 ポーランド シート製造子会社の設立決定

新商権量産開始に向け、新たなシート製造拠点として、ポーランドに新会社 TS TECH Poland Sp. z o.o. の設立を決定しました。欧州での生産能力拡大とサプライチェーンを含めた生産体制の最適化を行い、さらなる事業成長と収益性向上を目指します。



ESG領域

マテリアリティ(重要課題)を特定

持続可能な社会の実現に向け、「社会」「環境」「企業基盤」の三つを軸に、8項目のマテリアリティを特定し、現在KPIの策定を行っています。マテリアリティへの取り組みを通じ、SDGsの達成に貢献するとともに、中長期的な企業価値向上を図り、存在を期待され「喜ばれる企業」となることを目指します。



TCFD*提言に賛同

2021年8月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。

気候変動がもたらす事業へのリスクと機会、その財務的な影響を踏まえたシナリオ分析を進め、情報開示の充実に努めることで、当グループの継続的な事業成長につなげていきます。



「ティ・エス テック統合報告書2021」発行



2021年10月、「ティ・エス テック統合報告書2021」を発行しました。ESG領域の取り組みを中心に、当グループの最新情報や活動を紹介しています。

ティ・エス 統合報告書

検索

<https://www.tstech.co.jp/csr/>

* G20からの要請を受けた金融安定理事会(FSB)が設立した、気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。気候変動によるリスクと機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標といった気候変動に係る情報開示のフレームワークを示す。



スタンダードの枠を超えた 上質な車室空間を演出



1972年に「世界のベーシックカー」として誕生して以来、日本はもちろん、世界中で愛され続けるHonda「CIVIC」。
2021年6月、フルモデルチェンジにより11代目「CIVIC」が米国で発売されました。
9月には日本でも発売されたこの車のシートを開発した、プロジェクトメンバーに話を聞きました。



どこでも高品質な製品を造り出せる
高い再現性と外観の美しさを追求

佐山 直人

機種LPL室 LPL
(ラージプロジェクトリーダー)

佐山 CIVICはお客さま(Honda)が誇るグローバルモデルの一つです。そのシートは、世界中で生産されることから、どの工場でも高品質な製品を造り出せる再現性が求められます。開発中の試作品ではきれいに仕上がっていても、量産開始後、その仕上がりを再現できないのでは意味がありません。そのため高品質で再現性の高い製品の実現を目指しました。

さらに、先代モデルを超える「製品外観の美しさ」も開発コンセプトの一つとなっています。外観にかける強い想い



世界中の生産拠点から集めた
“生の声”を新モデル設計に反映

木島 裕太

設計部 設計PL
(プロジェクトリーダー)

所属・役職は
取材当時

はお客さまとも共有していたため、今回はシートデザインが決まる前の開発初期段階からお客さまの研究所へ足を運びました。デザイナーと当社プロジェクトメンバーが一体となって初期構想を練ることができた結果、外観の美しさと再現性を高いレベルで両立したデザイン案が生まれ、その後の開発を円滑に進めることができました。従来の開発ではそのような進め方をすることはなかったので、それだけお客さまからの期待も高かったのだと思います。

木島 今回のCIVICには、当社が開発した次世代シートフレームが搭載されています。これは、コンパクトカーから上級セダンまで、幅広い車種をカバーすることができる当社の主力となるフレームで、「座りやすさ」「運転しやすさ」「疲れにくさ」にこだわって開発されました。

このフレームを使ったシートを初めて生産する工場も多く、開発初期段階で、世界各国の工場で実際に生産を担当する約40名を日本の技術センターに集め、検証会を行いました。検証にあたっては、前モデルの生産時に苦労した点を現物で確認を行いながらヒアリングし、皆さんの声をその場でサンプル品に反映しては組み立てと分解を繰り返しました。検証期間は約1週間と短かったものの、この検証で得た“生の声”は開発を進めていく上で、量産時の再現性や生産効率を高めるための強力なヒントになりました。



熱気あふれる検証会

次世代
シートフレーム

さらに、外観の美しさ、頸部性能(首部分の衝突時の安全性)と運転時の快適なフィーリングの3点全てを高い次元で実現することにも注力しました。

背もたれ部分の3Dイメージ



部分のように溝を設け、着座時にシートを意図的にたわませることで、安全性と快適性を高めている。

例えば、頸部性能は衝突時に乗員をより早く・より深くシートに押しさえつけることで確保できます。極端に言えば、ウレタンパッドに穴や溝を増やしてしまえばいいのですが、そうすると今度はその穴の方にウレタンパッドが片寄ってしまい、外観が崩れてしまいます。フィーリングも同様で、

座り心地を求めるあまりウレタンパッドを削りすぎてしまえば、そこにゆがみが生じます。そうしたジレンマは必ずあるものですが、開発当初から理想のデザインラインを意識したことで、ウレタンパッドの微調整を円滑に進めることができました。外観にこだわって開発を進めたことが、安全性と快適性の両立につながり、結果として新型CIVICのコンセプトである“爽快さ”の実現に貢献することができたのだと思います。

佐山 今回のシートは、社内外の多くの方からご協力いただきながら完成まで漕ぎつけました。その甲斐もあって「これがグローバルスタンダードだ」と胸を張れる製品が出来上がったと自負しています。ぜひご体感ください。

販売店の声



ホンダカーズ埼玉
和光中央店
岩本 博行さん

幅広いお客さまから、その高い質感にご好評を頂いています。

新型CIVICは、幅広い世代の方からご好評を頂いているモデルです。CIVICを選ばれるお客さま(エンドユーザー)は車がお好きな方も多いのですが、走りだけでなく内装の質感に関しても、皆さま大変満足されています。シートについては、「優しく包み込まれるようですね」というお声をよく頂いており、快適に楽しく運転されるお客さまの笑顔を見られることは、私たちとしてもうれしい限りです。乗る人を笑顔にするこのシート、これからもたくさんのお客さまに体験していただきたいですね。

セグメント別の状況



日本

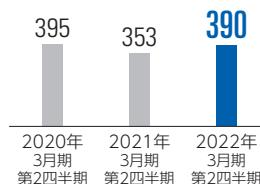
売上収益

自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、機種構成の良化や株式会社ホンダカーズ埼玉北の連結子会社化による増収効果等により増収となりました。

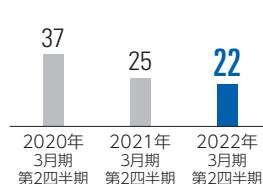
営業利益

増収効果はありましたが、一過性費用等により減益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



米州

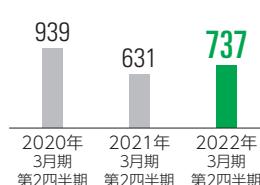
売上収益

自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働停止の解消等により増収となりました。

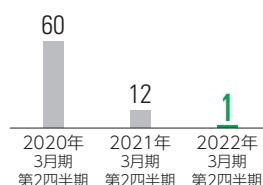
営業利益

増収効果はありましたが、前期に受給した新型コロナウイルス感染症に関する助成金の解消等により減益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



中国

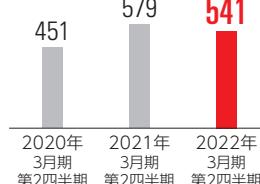
売上収益

為替換算効果はありましたが、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等により減収となりました。

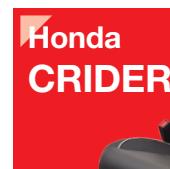
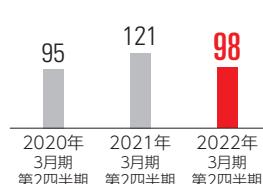
営業利益

諸経費の抑制や原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



アジア・欧州

売上収益

自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働停止の解消等により増収となりました。

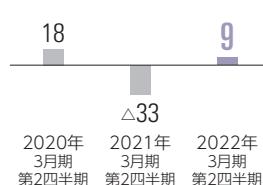
営業利益

増収効果や、前第1四半期連結累計期間に生じたインドにおける四輪車用シート生産体制再編コストの解消等により増益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



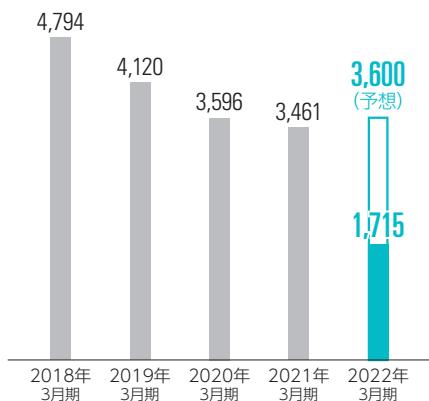
連結決算情報

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

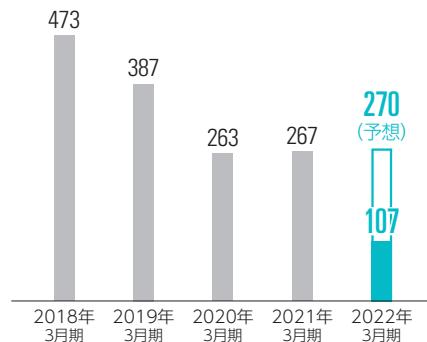
連結損益計算書

□ 通期(予想) ■ 通期 ■ 第2四半期

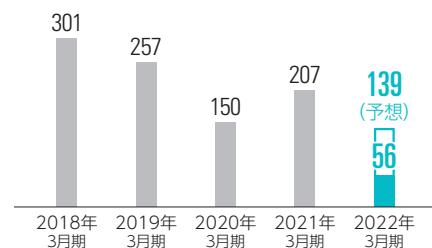
売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



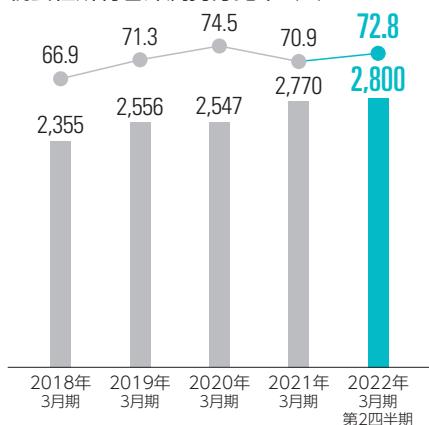
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)



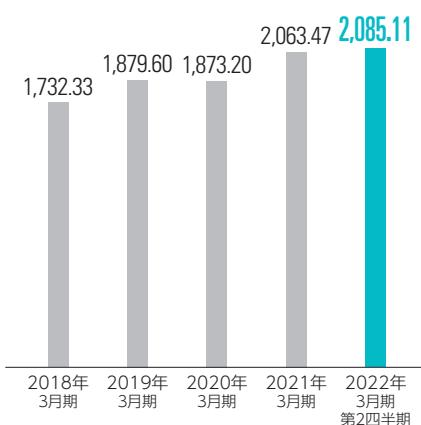
各種指標

親会社の所有者に帰属する持分 (億円)

親会社所有者帰属持分比率 (%)

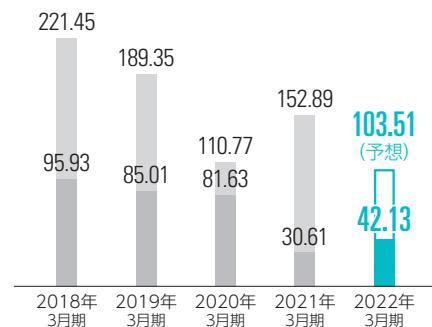


1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)



基本的1株当たり利益 (円)

□ 通期(予想)
■ 通期
■ 第2四半期



(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
1株当たり情報は、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

会社概要・株式情報

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 ティ・エス テック株式会社
設立 1960年12月5日
資本金 4,700百万円
事業の内容 四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売
従業員数 1,776名
主な取引先 本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所、株式会社ホンダトレーディング、株式会社ホンダアクセス、スズキ株式会社、ヤマハ発動機株式会社、川崎重工業株式会社、Volkswagen AG、SEAT S.A.、Harley-Davidson, Inc.、パラマウントベッド株式会社

役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	やすだ まさなり 保田 真成	取締役執行役員	すぎき やすし 須崎 康清
代表取締役専任	なかしま よしたか 中島 義隆	取締役	むたくち てるやす 牟田口 照恭
代表取締役専任	はせがわ けんいち 長谷川 健一	取締役	おぎた たけし 荻田 健
取締役専任執行役員	はやし あきひこ 林 晃彦	取締役監査等委員	せきね たつお 関根 健夫
取締役専任執行役員	あらい ゆたか 新井 裕	取締役監査等委員	もとだ たつや 元田 達弥
取締役専任執行役員	いがき あつし 井垣 敦	取締役監査等委員	はやし はじめ 林 肇
取締役専任執行役員	とば えいじ 鳥羽 英二	取締役監査等委員	なかだ ともこ 中田 朋子
取締役執行役員	こぼり たかひろ 小堀 隆弘		

※取締役である牟田口照恭、荻田健、元田達弥、林肇、中田朋子は社外取締役です。

Web サイトのご案内

当社の決算情報をはじめ、株主優待のご案内などは、当社 Web サイトでも詳しくご案内しております。

<https://www.tstech.co.jp>



株式情報 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 272,000,000株
発行済株式総数 136,000,000株
株主数 12,101名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	30,720	22.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,546	10.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,505	4.1
株式会社 SMBC 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	4,398	3.3
住友生命保険相互会社	3,880	2.9
太陽生命保険株式会社	2,800	2.1
オカモト株式会社	2,752	2.0
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	2,720	2.0
株式会社三菱 UFJ 銀行	2,638	2.0
日本生命保険相互会社	2,580	1.9

※1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(1,484,390株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 100株

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL (<https://www.tstech.co.jp>)

お問い合わせ先 コーポレート・コミュニケーション部 広報課

電話 048-462-1136(平日9:00~17:00 土・日除く)

メール pr.tstech@tstech.com

TSTech ティ・エス・テック株式会社

本社 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号 〒351-0012
 TEL 048-462-1121 FAX 048-465-0403



UD FONT

